



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 愛知銀行
コード番号 8527 URL <http://www.aichibank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成22年11月26日
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 幅 健三
(氏名) 早川 潤
配当支払開始予定日

TEL 052-251-3211
平成22年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	26,348	△9.2	3,828	17.4	2,132	50.1
22年3月期中間期	29,019	△9.4	3,260	△23.5	1,420	△31.3

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	195.97	—
22年3月期中間期	130.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	2,661,106	165,306	6.1	14,912.29	11.89
22年3月期	2,607,109	165,571	6.2	14,942.58	11.91

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 162,216百万円 22年3月期 162,564百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
23年3月期	—	45.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	35.00	80.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

(注) 23年3月期第2四半期末の配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,700	△4.8	7,400	△4.4	4,300	△0.5	395.25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無

(注)当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期中間期	10,943,240株	22年3月期	10,943,240株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	65,224株	22年3月期	63,935株
③ 期中平均株式数(中間期)	23年3月期中間期	10,878,952株	22年3月期中間期	10,881,781株

(個別業績の概要)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	23,002	△9.0	3,502	16.3	2,004	50.7
22年3月期中間期	25,273	△9.7	3,011	△25.3	1,330	△34.8

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
23年3月期中間期	184.26	
22年3月期中間期	122.26	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	2,649,792	158,974	6.0	14,614.29	11.48
22年3月期	2,594,944	159,447	6.1	14,656.06	11.52

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 158,974百万円 22年3月期 159,447百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,100	△4.3	7,000	△2.0	4,100	0.6	376.86

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この第2四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
4. 中間財務諸表（個別）	8
(1) 中間貸借対照表（個別）	8
(2) 中間損益計算書（個別）	10
(3) 中間株主資本等変動計算書（個別）	11
(4) 継続企業の前提に関する注記（個別）	14
5. 平成22年9月中間期 決算説明資料	15
I 平成22年9月中間期決算の状況	15
1. 損益状況	15
2. 諸利回・利鞘	16
3. 国債等債券損益	16
4. 株式等損益	16
5. 有価証券の評価損益	17
6. 自己資本比率	17
7. ROE	18
8. 預金・貸出金残高の状況	18
II 貸出金等の状況	19
1. リスク管理債権の状況	19
2. 貸倒引当金の状況	20
3. 金融再生法開示債権	20
4. 金融再生法開示債権の保全状況	20
5. 業種別貸出金状況等	21
① 業種別貸出金	21
② 業種別リスク管理債権	21
③ 消費者ローン残高	22
④ 中小企業等貸出比率	22
6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権	23
III 平成23年3月期業績予想	24

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期の当行及び連結子会社の業績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金の減少に伴い資金運用収益が減少したこと、また株式の売却益の減少等により、前中間期比26億70百万円減収の263億48百万円となりました。一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少等により、前中間期比32億39百万円減少の225億20百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間期比5億68百万円増益の38億28百万円、中間純利益は前中間期比7億11百万円増益の21億32百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期の財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

総資産は、前期末比539億円増加し2兆6,611億円となりました。また、純資産は、前期末比2億円減少し1,653億円となりました。

主要勘定のうち、貸出金につきましては、県内の中小企業向け貸出及び住宅ローンを積極的に推進した結果、前期末比238億円増加し1兆5,930億円となりました。預金につきましては、個人預金の積極的な取り入れ等により、前期末比733億円増加し2兆4,219億円となりました。また、有価証券につきましては、前期末比129億円増加し8,627億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました予想数値から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は1百万円減少、税金等調整前中間純利益は100百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は117百万円であります。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	77,326	68,736
コールローン及び買入手形	45,208	33,651
商品有価証券	461	305
有価証券	862,715	849,793
投資損失引当金	△22	△21
貸出金	1,593,061	1,569,236
外国為替	1,537	1,608
その他資産	33,853	35,002
有形固定資産	33,361	33,270
無形固定資産	759	633
繰延税金資産	716	590
支払承諾見返	22,950	24,930
貸倒引当金	△10,823	△10,628
資産の部合計	2,661,106	2,607,109
負債の部		
預金	2,421,957	2,348,653
債券貸借取引受入担保金	—	20,353
借入金	5,525	6,590
外国為替	281	380
その他負債	26,587	21,899
賞与引当金	701	673
役員賞与引当金	3	31
退職給付引当金	3,199	3,137
役員退職慰労引当金	604	571
睡眠預金払戻損失引当金	241	255
偶発損失引当金	1,023	1,236
繰延税金負債	6,041	6,132
再評価に係る繰延税金負債	6,681	6,690
支払承諾	22,950	24,930
負債の部合計	2,495,800	2,441,538
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,885	13,885
利益剰余金	105,628	103,863
自己株式	△600	△592
株主資本合計	136,913	135,156
その他有価証券評価差額金	17,933	20,025
土地再評価差額金	7,369	7,382
評価・換算差額等合計	25,302	27,408
少数株主持分	3,090	3,006
純資産の部合計	165,306	165,571
負債及び純資産の部合計	2,661,106	2,607,109

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	29,019	26,348
資金運用収益	19,768	18,958
(うち貸出金利息)	13,562	13,109
(うち有価証券利息配当金)	6,095	5,755
役務取引等収益	6,412	6,103
その他業務収益	1,228	950
その他経常収益	1,610	337
経常費用	25,759	22,520
資金調達費用	2,482	1,827
(うち預金利息)	2,405	1,773
役務取引等費用	4,093	3,696
その他業務費用	631	521
営業経費	14,533	14,567
その他経常費用	4,017	1,907
経常利益	3,260	3,828
特別利益	2	215
償却債権取立益	2	2
偶発損失引当金戻入益	—	213
特別損失	211	178
固定資産処分損	49	32
減損損失	162	46
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		99
税金等調整前中間純利益	3,050	3,865
法人税、住民税及び事業税	2,227	1,523
法人税等調整額	△655	122
法人税等合計	1,572	1,645
少数株主損益調整前中間純利益		2,219
少数株主利益	58	87
中間純利益	1,420	2,132

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,000	18,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	18,000	18,000
資本剰余金		
前期末残高	13,886	13,885
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	13,885	13,885
利益剰余金		
前期末残高	100,283	103,863
当中間期変動額		
剰余金の配当	△380	△380
中間純利益	1,420	2,132
土地再評価差額金の取崩	18	13
当中間期変動額合計	1,058	1,764
当中間期末残高	101,341	105,628
自己株式		
前期末残高	△566	△592
当中間期変動額		
自己株式の取得	△18	△8
自己株式の処分	1	0
当中間期変動額合計	△17	△7
当中間期末残高	△584	△600
株主資本合計		
前期末残高	131,602	135,156
当中間期変動額		
剰余金の配当	△380	△380
中間純利益	1,420	2,132
自己株式の取得	△18	△8
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	18	13
当中間期変動額合計	1,040	1,756
当中間期末残高	132,642	136,913

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,731	20,025
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	14,496	△2,091
当中間期変動額合計	14,496	△2,091
当中間期末残高	17,227	17,933
土地再評価差額金		
前期末残高	7,374	7,382
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	10	△13
当中間期変動額合計	10	△13
当中間期末残高	7,385	7,369
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,105	27,408
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	14,506	△2,105
当中間期変動額合計	14,506	△2,105
当中間期末残高	24,612	25,302
少数株主持分		
前期末残高	2,828	3,006
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	57	83
当中間期変動額合計	57	83
当中間期末残高	2,886	3,090
純資産合計		
前期末残高	144,536	165,571
当中間期変動額		
剰余金の配当	△380	△380
中間純利益	1,420	2,132
自己株式の取得	△18	△8
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	18	13
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	14,564	△2,021
当中間期変動額合計	15,604	△264
当中間期末残高	160,141	165,306

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	77,321	68,730
コールローン	45,208	33,651
商品有価証券	461	305
有価証券	864,277	851,348
投資損失引当金	△22	△21
貸出金	1,595,785	1,571,692
外国為替	1,537	1,608
その他資産	17,452	17,748
有形固定資産	33,001	32,943
無形固定資産	616	472
支払承諾見返	22,957	24,937
貸倒引当金	△8,805	△8,473
資産の部合計	2,649,792	2,594,944
負債の部		
預金	2,423,483	2,349,965
債券貸借取引受入担保金	—	20,353
外国為替	281	380
その他負債	25,630	21,169
未払法人税等	1,311	1,530
リース債務	601	612
資産除去債務	117	—
その他の負債	23,600	19,025
賞与引当金	677	648
役員賞与引当金	—	27
退職給付引当金	3,199	3,137
役員退職慰労引当金	600	562
睡眠預金払戻損失引当金	241	255
偶発損失引当金	1,023	1,236
繰延税金負債	6,040	6,130
再評価に係る繰延税金負債	6,681	6,690
支払承諾	22,957	24,937
負債の部合計	2,490,817	2,435,497

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,835	13,835
資本準備金	13,834	13,834
その他資本剰余金	1	1
利益剰余金	102,446	100,809
利益準備金	5,392	5,392
その他利益剰余金	97,053	95,416
買換資産圧縮積立金	359	359
別途積立金	93,280	89,280
繰越利益剰余金	3,413	5,776
自己株式	△600	△592
株主資本合計	133,682	132,052
その他有価証券評価差額金	17,923	20,012
土地再評価差額金	7,369	7,382
評価・換算差額等合計	25,292	27,394
純資産の部合計	158,974	159,447
負債及び純資産の部合計	2,649,792	2,594,944

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	25,273	23,002
資金運用収益	19,722	18,905
(うち貸出金利息)	13,529	13,071
(うち有価証券利息配当金)	6,083	5,741
役務取引等収益	2,693	2,793
その他業務収益	1,226	947
その他経常収益	1,631	356
経常費用	22,262	19,499
資金調達費用	2,438	1,806
(うち預金利息)	2,406	1,773
役務取引等費用	1,147	1,150
その他業務費用	631	521
営業経費	14,152	14,198
その他経常費用	3,891	1,821
経常利益	3,011	3,502
特別利益	0	213
特別損失	211	170
税引前中間純利益	2,799	3,545
法人税、住民税及び事業税	1,993	1,295
法人税等調整額	△524	245
法人税等合計	1,469	1,541
中間純利益	1,330	2,004

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,000	18,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	18,000	18,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,834	13,834
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	13,834	13,834
その他資本剰余金		
前期末残高	2	1
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	13,836	13,835
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	13,836	13,835
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,392	5,392
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,392	5,392
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	809	—
当中間期変動額		
退職給与積立金の取崩	△809	—
当中間期変動額合計	△809	—
当中間期末残高	—	—
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	359	359
当中間期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	0	—
当中間期変動額合計	0	—
当中間期末残高	359	359

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
別途積立金		
前期末残高	87,471	89,280
当中間期変動額		
退職給与積立金の取崩	809	—
別途積立金の積立	1,000	4,000
当中間期変動額合計	1,809	4,000
当中間期末残高	89,280	93,280
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,442	5,776
当中間期変動額		
剰余金の配当	△380	△380
中間純利益	1,330	2,004
土地再評価差額金の取崩	18	13
買換資産圧縮積立金の積立	△0	—
別途積立金の積立	△1,000	△4,000
当中間期変動額合計	△32	△2,362
当中間期末残高	3,410	3,413
利益剰余金合計		
前期末残高	97,475	100,809
当中間期変動額		
剰余金の配当	△380	△380
中間純利益	1,330	2,004
土地再評価差額金の取崩	18	13
退職給与積立金の取崩	—	—
買換資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当中間期変動額合計	967	1,637
当中間期末残高	98,443	102,446
自己株式		
前期末残高	△566	△592
当中間期変動額		
自己株式の取得	△18	△8
自己株式の処分	1	0
当中間期変動額合計	△17	△7
当中間期末残高	△584	△600
株主資本合計		
前期末残高	128,744	132,052
当中間期変動額		
剰余金の配当	△380	△380
中間純利益	1,330	2,004
自己株式の取得	△18	△8
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	18	13
当中間期変動額合計	950	1,629
当中間期末残高	129,695	133,682

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,726	20,012
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14,492	△2,089
当中間期変動額合計	14,492	△2,089
当中間期末残高	17,218	17,923
土地再評価差額金		
前期末残高	7,374	7,382
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10	△13
当中間期変動額合計	10	△13
当中間期末残高	7,385	7,369
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,100	27,394
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14,503	△2,102
当中間期変動額合計	14,503	△2,102
当中間期末残高	24,603	25,292
純資産合計		
前期末残高	138,845	159,447
当中間期変動額		
剰余金の配当	△380	△380
中間純利益	1,330	2,004
自己株式の取得	△18	△8
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	18	13
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14,503	△2,102
当中間期変動額合計	15,453	△473
当中間期末残高	154,299	158,974

(4) 継続企業の前提に関する注記（個別）
該当事項はありません。

5. 平成22年9月中間期 決算説明資料

I 平成22年9月中間期決算の状況

1. 損益状況（単体）

（単位：百万円）

科目		平成21年9月中間期	平成22年9月中間期	増 減
業務粗利益	1	19,424	19,166	△257
資金利益	2	17,283	17,098	△185
役務取引等利益	3	1,545	1,642	96
その他業務利益	4	594	425	△169
経費（除く臨時処理分）	5	13,534	13,736	202
人件費	6	7,329	7,382	52
物件費	7	5,405	5,546	140
税金	8	799	807	8
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9	5,889	5,430	△459
コア業務純益	10	5,448	5,161	△287
一般貸倒引当金繰入額	11	418	114	△303
業務純益	12	5,471	5,315	△156
うち国債等債券損益（5勘定戻）	13	441	268	△172
臨時損益	14	△2,460	△1,812	647
うち株式等損益（3勘定戻）	15	262	△482	△744
うち不良債権処理額	16	1,690	218	△1,472
個別貸倒引当金繰入額	17	1,479	218	△1,261
偶発損失引当金繰入額	18	211	—	△211
経常利益	19	3,011	3,502	491
特別損益	20	△211	42	254
うち固定資産処分損益	21	△49	△24	24
うち偶発損失引当金戻入益	22	—	213	213
うち減損損失	23	162	46	△115
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額（損失）	24	—	99	99
税引前中間純利益	25	2,799	3,545	746
法人税、住民税及び事業税	26	1,993	1,295	△698
法人税等調整額	27	△524	245	770
法人税等合計	28	1,469	1,541	71
中間純利益	29	1,330	2,004	674

2. 諸利回・利鞘（単体）

（単位：％）

科目	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期	増減
資金運用利回 A	1.64	1.55	△0.09
貸出金利回 B	1.76	1.68	△0.08
有価証券利回	1.49	1.37	△0.12
資金調達原価 C	1.35	1.30	△0.05
預金等原価 D	1.35	1.30	△0.05
預金等利回	0.20	0.14	△0.06
経費率	1.15	1.15	0.00
総資金利鞘（A－C）	0.29	0.25	△0.04
預貸金利鞘（B－D）	0.41	0.38	△0.03

3. 国債等債券損益（単体）

（単位：百万円）

科目	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期	増減
国債等債券損益（5勘定戻）	441	268	△172
売却益	1,073	789	△283
償還益	—	1	1
売却損	631	520	△111
償還損	—	—	—
償却	—	1	1

4. 株式等損益（単体）

（単位：百万円）

科目	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期	増減
株式等損益（3勘定戻）	262	△482	△744
売却益	1,419	232	△1,186
売却損	198	106	△91
償却	959	608	△350

5. 有価証券の評価損益 (単体)

(単位：百万円) (参考)

	平成22年3月期			平成22年9月中間期				平成21年9月中間期		
	評価損益			評価損益				評価損益		
		うち益	うち損		増減	うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	92	92	—	58	△33	58	—	127	127	—
その他有価証券	32,444	35,382	2,938	30,009	△2,434	33,324	3,315	27,673	32,835	5,161
株式	24,266	25,130	863	13,237	△11,029	15,548	2,310	20,938	22,637	1,698
債券	7,931	9,383	1,452	16,510	8,579	17,020	510	7,615	9,505	1,890
外国債券	117	662	544	272	155	595	322	△876	559	1,435
その他	129	206	77	△11	△140	161	172	△3	133	137
合 計	32,536	35,474	2,938	30,067	△2,468	33,383	3,315	27,801	32,963	5,161
株式	24,266	25,130	863	13,237	△11,029	15,548	2,310	20,938	22,637	1,698
債券	8,023	9,475	1,452	16,568	8,545	17,079	510	7,743	9,633	1,890
外国債券	117	662	544	272	155	595	322	△876	559	1,435
その他	129	206	77	△11	△140	161	172	△3	133	137

(注) 「その他有価証券」については、中間貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

6. 自己資本比率 (国内基準)

(単体)

(単位：百万円、%)

(参考)

	平成22年3月期	平成22年9月中間期	増 減	平成21年9月中間期
自己資本比率	11.52	11.48	△0.04	11.14
自己資本	140,594	142,219	1,625	138,878
基本的項目	131,672	133,192	1,520	129,314
補完的項目	8,973	9,077	104	9,614
控除項目	50	50	—	50
リスクアセット	1,219,747	1,238,081	18,334	1,245,709

(連結)

(単位：百万円、%)

(参考)

	平成22年3月期	平成22年9月中間期	増 減	平成21年9月中間期
自己資本比率	11.91	11.89	△0.02	11.50
自己資本	147,230	149,028	1,797	145,211
基本的項目	137,777	139,514	1,737	135,148
補完的項目	9,504	9,564	60	10,114
控除項目	50	50	—	50
リスクアセット	1,235,553	1,253,090	17,537	1,262,169

(注) 「自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

7. ROE (単体)

(単位：%)

	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期	増 減
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	8.01	6.80	△1.21
業務純益ベース	7.44	6.65	△0.79
中間純利益ベース	1.81	2.51	0.70

8. 預金・貸出金残高の状況 (単体)

(単位：百万円) (参考)

	平成22年3月期	平成22年9月中間期	増 減	平成21年9月中間期
預金 (末残)	2,349,965	2,423,483	73,517	2,348,940
預金 (平残)	2,344,534	2,377,695	33,160	2,340,995
貸出金 (末残)	1,571,692	1,595,785	24,093	1,564,111
貸出金 (平残)	1,535,023	1,544,796	9,773	1,528,473

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

未収利息不計上基準（自己査定基準）

(単体)

(単位：百万円) (参考)

リスク管理債権	平成22年3月期	平成22年9月中間期	増 減	平成21年9月中間期
破綻先債権額	4,516	5,553	1,037	4,549
延滞債権額	56,026	55,661	△364	55,278
3ヵ月以上延滞債権額	680	1,384	704	1,247
貸出条件緩和債権額	6,360	6,715	354	5,992
合計	67,583	69,314	1,731	67,067
貸出金残高(未残)	1,571,692	1,595,785	24,093	1,564,111

(単位：%) (参考)

貸出金残高に占める比率	平成22年3月期	平成22年9月中間期	増 減	平成21年9月中間期
破綻先債権額	0.28	0.34	0.06	0.29
延滞債権額	3.56	3.48	△0.08	3.53
3ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.08	0.04	0.07
貸出条件緩和債権額	0.40	0.42	0.02	0.38
合計	4.30	4.34	0.04	4.28

(連結)

(単位：百万円) (参考)

リスク管理債権	平成22年3月期	平成22年9月中間期	増 減	平成21年9月中間期
破綻先債権額	4,568	5,596	1,027	4,614
延滞債権額	56,600	56,244	△355	55,847
3ヵ月以上延滞債権額	680	1,384	704	1,247
貸出条件緩和債権額	6,360	6,715	354	5,992
合計	68,209	69,939	1,730	67,701
貸出金残高(未残)	1,569,236	1,593,061	23,824	1,560,734

(単位：%) (参考)

貸出金残高に占める比率	平成22年3月期	平成22年9月中間期	増 減	平成21年9月中間期
破綻先債権額	0.29	0.35	0.06	0.29
延滞債権額	3.60	3.53	△0.07	3.57
3ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.08	0.04	0.07
貸出条件緩和債権額	0.40	0.42	0.02	0.38
合計	4.34	4.39	0.05	4.33

2. 貸倒引当金の状況

(単体)

(単位：百万円)

(参考)

	平成22年3月期	平成22年9月中間期	増 減	平成21年9月中間期
貸倒引当金	8,473	8,805	332	9,660
一般貸倒引当金	2,640	2,754	114	3,279
個別貸倒引当金	5,832	6,050	218	6,380
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

(連結)

(単位：百万円)

(参考)

	平成22年3月期	平成22年9月中間期	増 減	平成21年9月中間期
貸倒引当金	10,628	10,823	194	12,033
一般貸倒引当金	3,171	3,242	71	3,779
個別貸倒引当金	7,457	7,581	123	8,253
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

3. 金融再生法開示債権 (単体)

(単位：百万円)

(参考)

	平成22年3月期	平成22年9月中間期	増 減	平成21年9月中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,857	10,173	316	11,792
危険債権	52,611	52,769	157	49,913
要管理債権	7,041	8,099	1,058	7,240
小計 (A)	69,510	71,042	1,532	68,946
正常債権	1,544,898	1,565,725	20,826	1,540,541
合計	1,614,408	1,636,768	22,359	1,609,488

4. 金融再生法開示債権の保全状況 (単体)

(単位：百万円)

(参考)

	平成22年3月期	平成22年9月中間期	増 減	平成21年9月中間期
保全額 (B)	63,377	63,505	127	62,987
貸倒引当金	5,929	6,232	302	6,606
担保保証等	57,447	57,272	△174	56,380

(単位：%)

保全率 (B) / (A)	91.17	89.38	△1.79	91.35
---------------	-------	-------	-------	-------

5. 業種別貸出金状況等

① 業種別貸出金 (単体)

(単位：百万円)

(参考)

	平成22年3月期	平成22年9月中間期	平成21年9月中間期
貸出金合計	1,571,692	1,595,785	1,564,111
製造業	341,129	340,132	351,355
農業、林業	944	1,320	475
漁業	17	16	29
鉱業、採石業、砂利採取業	843	1,026	728
建設業	124,759	124,595	118,897
電気・ガス・熱供給・水道業	15,676	15,441	15,643
情報通信業	11,800	11,439	11,688
運輸業、郵便業	65,252	64,334	67,294
卸売業、小売業	266,212	273,020	263,720
金融業、保険業	49,207	50,055	53,930
不動産業、物品賃貸業	185,905	203,258	181,365
各種サービス業	119,579	121,491	115,755
地方公共団体	4,064	4,252	4,602
その他	386,295	385,396	378,617

② 業種別リスク管理債権 (単体)

(単位：百万円)

(参考)

	平成22年3月期	平成22年9月中間期	平成21年9月中間期
リスク管理債権合計	67,583	69,314	67,067
製造業	17,531	18,046	16,247
農業、林業	12	0	13
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	200	197	249
建設業	13,716	15,835	11,991
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	41
情報通信業	1,300	1,183	1,267
運輸業、郵便業	3,546	3,038	4,074
卸売業、小売業	13,210	13,400	13,785
金融業、保険業	345	338	342
不動産業、物品賃貸業	4,227	4,481	5,154
各種サービス業	7,829	7,236	8,244
地方公共団体	—	—	—
その他	5,663	5,556	5,654

③ 消費者ローン残高 (単体)

(単位：百万円)

(参考)

	平成22年3月期	平成22年9月中間期	増 減	平成21年9月中間期
消費者ローン残高	430,110	432,318	2,207	423,145
住宅ローン残高	419,050	422,001	2,951	411,301
その他ローン残高	11,060	10,316	△744	11,843

④ 中小企業等貸出比率 (単体)

(単位：百万円、%)

(参考)

	平成22年3月期	平成22年9月中間期	増 減	平成21年9月中間期
中小企業等貸出比率	83.76	83.61	△0.15	83.05
中小企業等貸出残高	1,316,498	1,334,345	17,847	1,298,916

6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権（単体）

（単位：百万円）

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
債務者区分 与信残高	分類				開示区分 与信残高	担保・保証による 保全	引当額	保全率	開示区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 5,606 <1,653>	846	804	— (2)	— (3,953)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 10,173 <5,433>	5,300	4,872	100.00%	破綻先債権	5,553 <1,604>
実質破綻先 4,566 <3,780>	2,671	978	— (130)	— (786)					危険債権 52,769	47,749
破綻懸念先 52,580	41,742	5,821	3,838 (1,177)	要管理債権 8,099	4,222	181	54.37%	3ヵ月以上 延滞債権		
要 注 意 先	要管理先 11,838	4,145	7,692					小計 71,042 <66,302>	57,272	6,232
	要管理先 以外の 要 注 意 先 360,252	229,593	130,659	金融再生法開示債権(小計)の 総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 4.34% <4.06%>	1,565,725	正常債権 1,565,725	リスク管理債権の総貸出金 に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 4.34% <4.05%>			
正常先 1,185,213	1,185,213									
合計 1,620,058 <1,615,318>	1,464,211	145,956	3,838 (1,310)	— (4,740)	合計 1,636,768 <1,632,028>				貸出金計 1,595,785 <1,591,060>	

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、（ ）内は分類額に対する引当金であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。
5. 「金融商品に関する会計基準」の変更により、自己査定結果は、私募債に係る支払承諾残高（簿価）及び分類額を除き、金融再生法開示債権及び保全状況は、私募債残高（時価）及び保全額を含みます。

Ⅲ 平成23年3月期業績予想（単体）

（単位：百万円）

項 目	平成23年3月期（22.4.1～23.3.31）		平成22年3月期比	平成22年3月期
	中 間 期	通 期	金 額	（21.4.1 ～22.3.31）
經常収益	23,002	47,100	△2,111	49,211
經常利益	3,502	7,000	△143	7,143
当期（中間）純利益	2,004	4,100	25	4,075
業務純益	5,315	10,800	△995	11,695
業務純益（一般貸倒 引当金繰入前）	5,430	11,000	△474	11,474

以 上